

省エネ機器 & ソリューション

P
R

政府「GX基本方針」 複数年投資に対応 中小の脱炭素推進

政府が2023年2月に閣議決定した「GX実現に向けた基本方針」では、カーボンプラインング構想の実現などとともに、徹底した省エネ推進が打ち出された。省エネ補助金については、複数年の投資計画に切れ目なく対応できるメニューの拡充など、サプライチェーン（供給網）に属する中小企業まで含めた脱炭素化を後押しす

工場やプラントなどの製造現場に加えて、オフィスの省エネルギー化が加速している。2050年カーボンニュートラル（CN）、温室効果ガス排出量実質ゼロ）達成の目標に向けて、省エネ機器やソリューション、情報通信技術（ICT）を活用するなど、二酸化炭素（CO₂）排出削減に向けた一層の努力が注目される。

る姿勢が鮮明になって 先進的省エネ設備や、工場・事業場に合わせ
省エネ設備や機器を た特注品、電化や脱炭 更新する費用などの一 素目的の燃転を伴う設 部を支援する省エネ補 備の更新を支援する。 助金は、1160億円 「省エネルギー投資促 規模が経済産業省の23 進支援事業費補助金」 年度補正予算として組 は、制御機能付きLED まれた。 D照明など汎用的な15 「省エネルギー投資 設備の更新に対応す 促進・需要構造転換支 する。特に投資・事業計 援事業費補助金」は、 画が単年度完了だけで

エネマネ事業者

顧客の脱炭素を実現
立案・運用サポート

なく、2 年度に渡 る事業も 支援す

執行団 体の環境 共創イニ シアチブ (SII) では、両 補助金に おける第 二次応募 期間を5 月下旬か ら6月下旬 旬に開始 予定。

こうした両補助金に 係るエネルギー管理支 援サービス事業者が 「エネマネ事業者」。

建物にEMS（エネルギーマネジメントシス

テム）を導入し、得ら

れる情報を活用する管

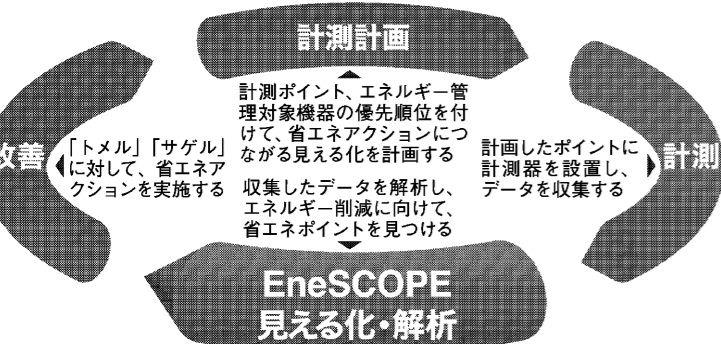
理支援サービスを通

じ、工場などの省エネ

化やピーク電力削減の

推進に貢献している。

アズビルのエネルギー管理・解析システム「EneSCOPE」



azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、
アズビル。

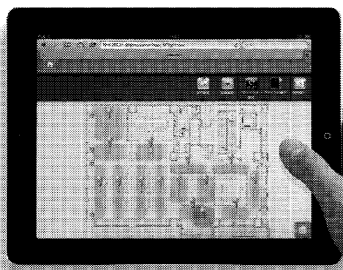
オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を通して、安心・快適の実現と地球環境に寄与してきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献します。

アズビル株式会社

このビルぜんぶ、お手元の
タブレットから統合監視・制御できます。

ビルのスマート化、 はじめます。



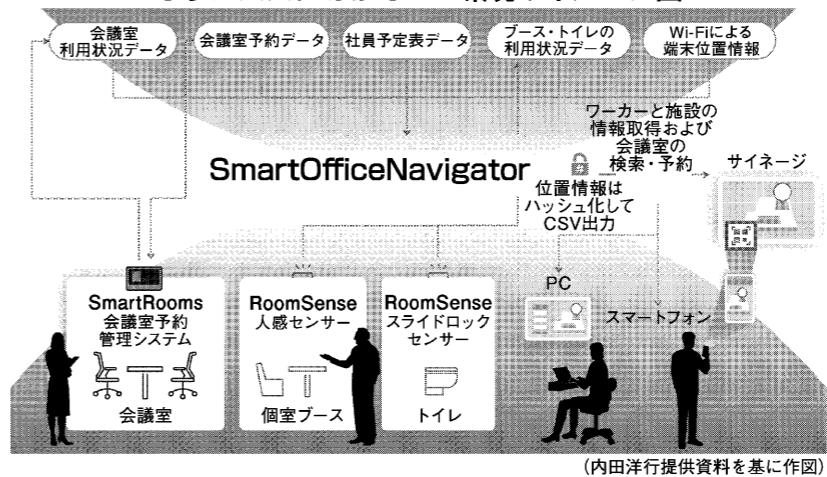
■ビル制御画面(照明制御)

「ICTでもっと建築は自由になるはずだ」。そんな思いから誕生した、スマートビル統合管理ソリューション。複雑化、高コスト化が進んでしまったビルの統合監視・制御に、先進のICT技術とセンサーデバイスでスマート化、低コスト化を実現します。ビル全体の設備自由化、はじめるのは、内田洋行です。

内田洋行のビル統合管理ソリューション

今すぐ検索! <https://office.uchida.co.jp/solution/iot/>

オリンパスにおけるICT環境のイメージ図



(内田洋行提供資料を基に作図)

持続可能な 世界をつくる

アズビルは経産省が運用をサポートしている省エネ・非化石エネルギーへの転換を促進・推進する中、エネマネ事業者として、2月に11年連続で採択された。これまでに工場やプラントなどにおいて累計24件の採用実績を誇る。こうした実績を強みに、同社は省エネと再生可能エネルギーを成長領域として、顧客のCNに向けた立案や

オフィス・ビル統合管理

省エネ・快適性 両立する空間を実現

オフィスビルやフロア単位で、ICTをフル活用して快適性と省エネを両立させながら、社員の生産性を支

援する取り組みも注目されている。オリンパスは4月1日に本社機能と開発機能を集約・統合したグローバル本社を東京都八王子市に設置した。6500人が勤務する新本社のICTインフラとオフィス空間のデータ活用支援を内田洋行が担当した。

オフィスは出社とモーターのハイブリッドな働き方に合わせて、全面的なフリーアドレスを採用。職域の壁を超えたコミュニケーションの活性化を図る。

ICTツール「スマートオフィスナビゲーター」を活用し、オフィスでの人の居場所や設備・機器の検索・予

また、会議予約・運用システム「Smart Rooms」は入室と同時に空調や照明などのICT設備が自動で稼働する。退去時はオフになり、消し忘れによるエネルギーの無駄遣いをなくす。

援する取り組みも注目されている。オリンパスは4月1日に本社機能と開発機能を集約・統合したグローバル本社を東京都八王子市に設置した。6500人が勤務する新本社のICTインフラとオフィス空間のデータ活用支援を内田洋行が担当した。

約などを統合管理する。会議室予約システムや、施設の空き状況をセンサーで収集し、ネットワークインフラと連携する。施設の空き状況があれば、サインージで移動を促し、社員のいないフロアの設備を停止できる。オフィスで起こりがちな温度ムラを解消し、快適性と省エネを両立する。

同社をはじめとする azbiグループは、持続可能な社会実現に向け、こうした省エネ支援を加速し、顧客の現場のCO2削減効果を22年度の年間276万CO2tから30年度には年間340万CO2tに増やすことを目指している。